

これからの社会システムの構想

京都(背広)ゼミでは、資本主義の歴史とともに、その転換についても多くの文献を取り上げてきた。先に紹介した広井良典『科学と資本主義の未来』の第5章〈資本主義の論じ方〉も、資本主義と新しい社会主義をめぐる問題を考えるうえで参考になる。表題にかかわる箇所を紹介する。

これからの社会システムの構想として、具体的に以下のような対応が考えられる。

- ① 「人生前半の社会保障」……教育を含む若い世代への手厚い支援
- ② 「ストックの社会保障と公共的管理」…住宅・土地等の資産に関する保障や再分配
- ③ 「コミュニティ経済」……コミュニティそのものの活性化と経済循環

ここでは②と③について紹介したい。

② これまでの資本主義の流れにおいては、「市場経済」という「フロー」に主たる関心が向けられ、その再分配ないし保障のシステムとして社会保障があったわけだが、今後は市場経済というフローの土台あるいは基盤となっている「ストック」にまで視野を広げて様々な政策対応を行うことが重要になるということだ。

これはまさに資本主義の“根幹”に遡った対応ないし修正であり、なぜなら資本主義と社会主義との本質的な相違は、「土地」というストックの公共性ないし公共的管理という点をどう考えるかにあったからである。そしてまた、「ストック」をめぐる課題は、人間や経済にとって究極の基盤でありストックである「自然環境」を含むことになる。まさにストックとしての自然環境あるいは自然資本の保全や管理が大きな課題として浮上しているのであり、これは「資本主義・社会主義・エコロジーのクロスオーバー」のもっとも根本的な局面と言えるだろう。

③ 従来の社会的セーフティネットの発想では、「市場経済をまず前提とした上で、そこから落伍した者を(事後的に)救済する」という発想が基本だった。これに対し、そもそも最初にあるのは市場経済ではなく「コミュニティ」であり、しかもそこにおいてヒト・モノ・カネが循環し、雇用も生まれるような経済的側面を持った「コミュニティ経済」と呼べる存在であるとの発想に立ち、それらの再生や活性化を通じて貧困や格差、孤立、雇用などの問題を解決していこうとするものである。

ここで新たに生まれる発想は、「公私の二元論」自体を見直し、具体的には「コミュニティ」という、(利潤極大化よりも)「相互扶助」ないし「互酬性」の原理で動く領域を再評価し、したがって「公・共・私」の三元論的なシステムを構想していくという方向である。

(2023年6月18日)